

## 【 附属資料 】

# 1 成果指標の状況について

成果 指標数	成果指標の達成状況						
	前進				横ばい	後退	その他
	100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
466	352	(187)	(83)	(82)	20	75	19
100%	75.5%	(40.1%)	(17.8%)	(17.6%)	4.3%	16.1%	4.1%
将来像1「沖縄らしい自然と歴史、伝統文化を大切にする島」							
88	65	(29)	(18)	(18)	5	13	5
	73.9%	(33.0%)	(20.5%)	(20.5%)	5.7%	14.8%	5.7%
将来像2「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」							
112	84	(45)	(17)	(22)	5	19	4
	75.0%	(40.2%)	(15.2%)	(19.6%)	4.5%	17.0%	3.6%
将来像3「希望と活力にあふれる豊かな島」							
193	152	(84)	(34)	(34)	9	29	3
	78.8%	(43.5%)	(17.6%)	(17.6%)	4.7%	15.0%	1.6%
将来像4「世界に開かれた交流と共生の島」							
15	10	(6)	(3)	(1)	0	2	3
	66.7%	(40.0%)	(20.0%)	(6.7%)	0.0%	13.3%	20.0%
将来像5「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」							
58	41	(23)	(11)	(7)	1	12	4
	70.7%	(39.7%)	(19.0%)	(12.1%)	1.7%	20.7%	6.9%

## 成果指標とは

沖縄21世紀ビジョン実施計画で示した課題に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する活動の成果を表す。

施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ指標として設定。

成果指標では、計画策定時の沖縄県の状況を表す「基準値」と、5年後及び10年後の目標値を掲げている。

### 【成果指標の達成状況の判定方法】

#### ①基準値と現状値の比較

「前進」：基準値と比較して良くなっている

「横ばい」：基準値と比較して変わらない

「後退」：基準値と比較して悪くなっている

「その他」：統計年度未到来などの理由により成果指標の状況が確認できない等

#### ②5年後の目標値（H28目標値）に対する現状値の割合

「達成率」：5年後の目標値を100として、基準値（0）との間における、現状値の進捗状況を示した割合

## 2 成果指標一覧

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
<b>【施策展開】 1-(1)-ア</b>		<b>生物多様性の保全</b>		
1	沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	19種 (27年度)	維持
2	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度)	182メッシュ (27年度)	180メッシュ
3	海洋保護区の設置数(累計)	0海域 (23年)	1海域 (27年)	1海域
<b>【施策展開】 1-(1)-イ</b>		<b>陸域・水辺環境の保全</b>		
1	監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	—	110,000トン
2	自然保護区域面積	53,473ha (23年)	54,299ha (27年)	54,542ha
3	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	50% (27年)	50%
4	大気環境基準の達成率	90% (22年度)	91% (27年度)	100%
5	河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	91% (27年度)	100%
6	海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	92% (27年度)	100%
7	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度)	100% (27年度)	100%
<b>【施策展開】 1-(1)-ウ</b>		<b>自然環境の再生</b>		
1	自然環境の再生率	調査中 (24年)	「自然環境再生指針」の策定	「自然環境再生指針」の策定
2	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年)	65.2% (27年度)	増加
3	自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年)	1,976m (27年度)	1,810m
<b>送電用海底ケーブル新設・更新箇所数</b>		<b>自然環境の適正利用</b>		
1	事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年)	7協定 (27年)	4協定
<b>【施策展開】 1-(1)-オ</b>		<b>県民参画と環境教育の推進</b>		
1	環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度)	11,669人 (27年)	10,000人
<b>【施策展開】 1-(2)-ア</b>		<b>3Rの推進</b>		
1	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	844g (26年度)	805g以下
2	一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	14.7% (26年度)	22%

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
3	産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	49.8% (25年度)	50%
<b>【施策展開】 1-(2)-イ</b>		<b>適正処理の推進</b>		
1	産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744m <sup>3</sup> 】 (22年度)	4.7年 【47,740m <sup>3</sup> 】 (26年度)	15.3年 【150,000m <sup>3</sup> 】
2	不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度)	105件 (26年度)	100件
3	全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度)	5.6万人 (27年度)	7万人
<b>【施策展開】 1-(3)-ア</b>		<b>地球温暖化防止対策の推進</b>		
1	産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	216万t-CO <sub>2</sub> (25年度)	216万t-CO <sub>2</sub>
2	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	280万t-CO <sub>2</sub> (25年度)	268万t-CO <sub>2</sub>
3	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	289万t-CO <sub>2</sub> (25年度)	283万t-CO <sub>2</sub>
4	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	337万t-CO <sub>2</sub> (25年度)	343万t-CO <sub>2</sub>
<b>【施策展開】 1-(3)-イ</b>		<b>クリーンエネルギーの推進</b>		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (22年)	334 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約95,500世帯分】 (26年)	607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯分】 (27年)
2	再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約 58,000Kw 【84,000t-CO <sub>2</sub> 】 (23年度)	約218,000Kw 【295,000 t-CO <sub>2</sub> 】 (26年度)	約 371,000Kw 【545,000t-CO <sub>2</sub> 】 (27年度)
<b>【施策展開】 1-(3)-ウ</b>		<b>低炭素都市づくりの推進</b>		
1	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	3市町 (27年度)	増加
2	公共交通分担率	4.4% (18年度)	4.4% (18年度)	5.8%
3	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,531人/日 (26年度)	104,945人/日
4	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	44,145人/日 (27年度)	40,542人/日 (30年度)
5	交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (18年度)	—	減少
6	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	現状維持
<b>【施策展開】 1-(4)-ア</b>		<b>沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり</b>		
1	しまくとぅば体験イベント等参加者数(累計)	1,982人 (23年度)	9,039人 (27年度)	16,500人
2	文化財の指定件数	1,345件 (23年)	1,393件 (27年度)	1,400件
3	史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (22年)	381.2万人 (27年度)	330.0万人/年

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
4	市町村文化協会会員数	12,854人 (23年度)	14,778人 (27年度)	15,500人
<b>【施策展開】 1-(4)-イ</b>		<b>文化の担い手の育成</b>		
1	沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	7,869人 (27年度)	7,900人
2	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年)	11,021人 (27年度)	12,000人/年
3	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	6,892人 (27年度)	4,979人
4	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	12,269人 (27年度)	13,000人
5	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	73% (27年度)	向上
<b>【施策展開】 1-(4)-ウ</b>		<b>文化活動を支える基盤の形成</b>		
1	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	535,994人 (27年度)	487,000人
2	国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	59,411人 (27年度)	増加
3	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	398,968人 (27年度)	174,000人
4	県文化協会加入率	63.4% (23年度)	65.8% (27年度)	75.6%
<b>【施策展開】 1-(4)-エ</b>		<b>文化の発信・交流</b>		
1	県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	32,852人 (27年度)	17,400人
2	世界エイサー大会の来場者	64,900人 (23年度)	2,600人 (27年度)	100,000人
3	沖縄国際アジア音楽祭の来場者数	36,000人 (23年度)	9,000人 (27年)	45,000人
4	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年度)	321人 (27年度)	350人
5	県外・海外からの空手関係者来訪数(県主催及び後援イベント来場者数)累計	80人 (24年度)	736人 (27年度)	1000人
<b>【施策展開】 1-(5)-ア</b>		<b>文化資源を活用したまちづくり</b>		
1	伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体への助成件数(累計)	0件 (23年度)	7件 (27年度)	15件
2	県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	9,575人/年 (27年度)	1,000人/年
<b>【施策展開】 1-(5)-イ</b>		<b>伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興</b>		
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	52億円
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,799人 (26年)	1,800人
3	従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	2,359千円 (26年度)	2,800千円

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
<b>【施策展開】 1-(5)-ウ</b>		<b>文化コンテンツ産業の振興</b>		
1	文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	282事業所
2	県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	3件 (23年度)	19件 (27年度)	18件
3	観光客の「文化観光」の比率	4.3% (22年度)	4.5% (27年度)	10.0%
4	観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	7,831円 (22年度)	7,412円 (27年度)	8,500円
<b>【施策展開】 1-(6)-ア</b>		<b>沖縄らしい風景づくり</b>		
1	市町村景観行政団体数	21団体 (23年度)	31団体 (27年)	30団体
2	景観地区数	3地区 (23年度)	5地区 (27年)	10地区
3	景観アセスメント数	0件 (23年度)	22件 (27年)	10件
4	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (23年度)	8,351m (27年)	8,940m
5	良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年)	65.5km (27年)	85km
6	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年)	65.2% (27年)	増加
7	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	33.4ha (27年度)	58.9ha
<b>【施策展開】 1-(6)-イ</b>		<b>花と緑あふれる県土の形成</b>		
1	県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	59件 (27年度)	増加
2	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	維持
3	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度)	10.8㎡/人 (26年度)	13.0㎡/人
4	主要道路における緑化延長	0km (23年)	280km (24年)	280km
5	森林緑地面積	118,814ha (23年度)	—	120,596ha
<b>【施策展開】 1-(7)-ア</b>		<b>まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進</b>		
1	沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)	518件 (23年度)	1,046件 (27年度)	1,100件
2	全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	31.5% (25年度)	40.6%
3	県営住宅のバリアフリー化率	22.8% (22年度)	25.2% (27年度)	28%
4	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	22.9% (26年度)	32%
5	都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	28.6% (26年度)	33.6%

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
6	バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数	20港 (23年度)	22港 (27年)	23港
<b>【施策展開】 1-(7)-イ</b>		<b>歩いて暮らせる環境づくりの推進</b>		
1	歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha (22年度)	3.2箇所/100ha (26年度)	3.25箇所/100ha
2	事故危険箇所の事故発生件数	22件/年【平均】 (24年)	8件/年 (25年)	減少
3	県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)	調査中 (24年)	12.4% (27年)	増加
4	歩行空間の確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年度)	65.5km (27年)	85km
5	土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha	2,022ha (27年)	2,151ha
6	再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (27年)	325,334㎡
7	住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	55地区 (27年度)	増加
<b>【施策展開】 1-(7)-ウ</b>		<b>人に優しい交通手段の確保</b>		
1	公共交通分担率	4.4% (18年度)	4.4% (18年度)	5.8%
2	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,531人/日 (26年度)	104,945人/日
3	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	44,145人/日 (27年度)	40,542人/日 (30年度)
<b>【施策展開】 2-(1)-ア</b>		<b>沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進</b>		
1	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年)	91団体 (27年)	70団体
2	朝食欠食率	20歳代男性:29.4% 30歳代男性:26.0% (18年)	20歳代男性:31.1% 30歳代男性:35.0% (23年)	減少
3	成人肥満率	男性:42.0% 女性:36.9% (15-18年)	男性:46.3% 女性:37.5% (23年)	減少
4	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	19.1% (23年)	増加
5	喫煙率	男性:33.5% 女性:7.7% (18年)	男性:30.6% 女性:7.8% (23年)	男性:25% 女性:減少
6	20歳~64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性:323.3 (1.16倍) 女性:145.2 (1.13倍) (17年)	男性:298.8 (1.19倍) 女性:128.4 (1.08倍) (22年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)
7	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.0% (27年度末)	81.9%

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
<b>【施策展開】 2-(1)-イ</b>		<b>「スポーツアイランド沖繩」の形成</b>		
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39% (24年)	—	54.0%
2	国民体育大会総合順位	40位台	45位 (27年)	30位台後半
3	スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	93,866人 (26年度)	77,000人
4	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0㎡ (22年度)	6.2㎡ (26年度)	6.5㎡
5	県立社会体育施設の平均稼働率並びに利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:68% 利用者数:472,000人 (23年)	平均稼働率:71% 利用者数:669,000人 (27年)	平均稼働率:70% 利用者数:522,000人
6	陸上競技場(プロサッカー対応可能)年間利用者数	17万4千人 (22~23年度平均)	16万2千人 (27年度)	22万5千人
<b>【施策展開】 2-(2)-ア</b>		<b>母子保健、小児医療対策の充実</b>		
1	乳児死亡率(出生千対)	2.7 (22年)	2.9 (26年)	2.3
2	周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	4.0 (26年)	減少
3	低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	11.5 (26年)	9.6
<b>【施策展開】 2-(2)-イ</b>		<b>地域における子育て支援の充実</b>		
1	保育所入所潜在的待機児童数	9,000人 (23年)	約13,600人 (H28.4.1)	3,360人
2	公的施設等放課後児童クラブの設置割合	44% (23年)	40.1% (27年)	65%
3	放課後児童クラブ平均月額保育料	11,000円 (22年)	9,682円 (27年)	低減
4	預かり保育実施率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	83.8% (27年度)	70%
5	ファミリーサポートセンター設置市町村数	17市町村 (23年)	31市町村 (27年)	30市町村
<b>【施策展開】 2-(2)-ウ</b>		<b>子ども・若者の育成支援</b>		
1	若年無業者率(15~34歳人口に占める割合)	1.9% (17年)	1.4% (22年)	減少
2	小中高校不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小0.47% 中3.31% 高2.99% (26年度)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%
3	刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	1,067人 (27年)	1,250人以下
<b>【施策展開】 2-(2)-エ</b>		<b>要保護児童やひとり親家庭等への支援</b>		
1	要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	37市町村 (90.2%) (24年)	41市町村 (100%) (27年)	41市町村



成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
2	就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	495世帯 (27年)	400世帯
<b>【施策展開】 2-(3)-ア</b>		<b>高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり</b>		
1	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	5,899人 (27年度)	5,885人
2	介護老人福祉施設定員数	4,065人 (22年)	4,599人 (27年度)	4,599人
3	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.0% (27年度末)	81.9%
4	認知症サポーター養成数	19,833人 (23年度)	54,785人 (27年度)	51,500人
5	高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	29.1% (25年度)	45%
<b>【施策展開】 2-(3)-イ</b>		<b>障害のある人が活動できる環境づくり</b>		
1	就労系サービス事業所の事業所数	222箇所 (23年度)	449箇所 (27年度)	268箇所 (26年度)
2	グループホーム等数(障害福祉サービス)	157箇所 (23年度)	295箇所 (27年度)	264箇所 (26年度)
3	発達障害児(者)支援協力医療機関数	19機関 (22年度)	29機関 (27年度)	25機関
4	障害者実雇用率	1.80% (23年)	2.29% (27年)	2.00%
5	福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年)	685人 (27年度)	689人 (26年)
6	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	12,892円 (22年度)	14,455.4円 (27年度)	35,000円 (26年度)
7	障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	31団体 (27年)	37団体
<b>【施策展開】 2-(3)-ウ</b>		<b>県民ニーズに即した保健医療サービスの推進</b>		
1	医療施設従事医師数	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人
2	看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%
3	新人看護職員離職率	14.5% (22年)	5.7% (26年度)	8.6%
4	救急医療告示病院数	26施設 (23年)	25施設 (27年)	28施設
<b>【施策展開】 2-(3)-エ</b>		<b>福祉セーフティネットの形成</b>		
1	日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年)	578人 (27年)	642人
2	コミュニティソーシャルワーカー配置数	10人 (24年度)	74人 (27年度)	21人
3	要援護者支援ネットワーク推進組織数	0ヶ所 (24年度)	—	55ヶ所
4	民生委員・児童委員の充足率	88.2% (22年)	89.6% (27年)	93.9%

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
5	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	—	5.8%
6	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,508戸 (27年度)	30,484戸
<b>【施策展開】 2-(3)-オ</b>		<b>保健衛生の推進</b>		
1	食中毒発生件数	35件 (22年)	18件 (27年)	基準年以下
2	結核患者罹患率	18.7人 (22年)	15.0人 (27年)	減少
3	麻しん予防接種率	92.2% (22年)	93.3% (26年)	95.0%
4	自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.5 (22年)	20.3 (26年)	22.0 (29年)
5	ハブ咬症者数	96人 (21年)	67人 (27年)	86人以下
6	ハブクラゲ刺症被害者数	91人 (22年)	131人 (27年)	82人以下
<b>【施策展開】 2-(4)-ア</b>		<b>安全・安心に暮らせる地域づくり</b>		
1	刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	9,463件 (27年)	11,000件以下
2	配偶者暴力相談支援センター設置数	6か所 (23年)	6か所 (27年)	10か所
3	交通事故死者数	45人 (23年)	41人 (27年)	39人以下
4	水難事故発生件数	77件 (22年)	57件 (27年)	減少
5	消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年)	8,689人 (27年)	9,500人
<b>【施策展開】 2-(4)-イ</b>		<b>災害に強い県土づくりと防災体制の強化</b>		
1	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	36市町村 (25年度)	37市町村 (27年度)	41市町村
2	自主防災組織率	8.9% (23年)	23.13%	30%
3	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9%	60.0%
4	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.0人 (27年)	13.0人
5	災害時要援護者支援計画策定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	25市町村 (61%)	41市町村
6	離島空港施設の耐震化率	8% (23年度)	8% (26年度)	42%
7	緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	4港	5港 (27年度)	11港
8	道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (全体箇所) (23年)	35箇所 (27年)	減少

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
9	災害時のライフライン確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年)	65.5km (27年)	85km
10	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	284箇所 (26年度)	259箇所
11	耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	92.1% (27年度)	91.1%
12	住宅耐震化率	82% (20年)	85.1% (25年)	90%
13	特定建築物耐震化率	83% (18年)	87.9% (26年)	90%
14	公立学校耐震化率	79.9% (24年当初)	87.9% (27年度)	90%
15	障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)	69.5% (22年度)	92.6% (27年度)	93.2% (27年度)
16	主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	—	約156ha
17	基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年)	24.0% (26年)	37%
18	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0% (22年度)	42.9% (27年度)	—
19	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	57.4% (27年度)	—
20	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	14% (27年度)	15%
21	土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)	21% (23年度)	22% (27年)	23%
22	土砂災害危険箇所整備率(地すべり対策事業)	24% (23年度)	28% (27年度)	28%
23	防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年度)	80.4ha (27年度)	76.9ha
24	防風・防潮林整備面積	533ha (23年度)	558ha (27年)	563ha
<b>【施策展開】 2-(5)-ア</b>		<b>米軍基地から派生する諸問題への対応</b>		
1	基地排水における排水基準達成率	88% (22年度)	100% (25年度)	100%
2	基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度)	100% (27年度)	100%
3	航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度)	73% (26年度)	75%
<b>【施策展開】 2-(5)-イ</b>		<b>戦後処理問題の解決</b>		
1	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約2,012トン (27年)	約1,950トン
2	所有者不明土地管理解除率	21.8% (742筆) (23年度)	22.7% (796筆) (27年度)	24.4% (832筆)
3	沖縄戦没者収骨状況	毎年100柱程度	110柱 (27年)	遺骨収集の加速化

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
<b>【施策展開】 2-(6)-ア</b>		<b>地域特性に応じた生活基盤の整備</b>		
1	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,508戸 (27年度)	30,484戸
2	最低居住面積水準未満率	9.5% (20年度)	10.8% (25年度)	早期に解消
3	水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (26年度)	1.9倍
4	上水道普及率	100% (22年度)	100% (26年度)	100%
5	汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.5% (27年度)	85.7%
6	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	2箇所 (27年度)	5箇所
7	県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,123km (24年度)	1,150km (26年度)
8	市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,145km (25年度)	増加
<b>【施策展開】 2-(6)-イ</b>		<b>高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供</b>		
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3% (23年)	94.2% (27年)	95.8%
	(※参考 基盤利用率)	(30.6%)	(40.1%)	(43.6%)
2	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	17,341件 (27年度)	10,000件
3	統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	75,373件 (27年度)	110,000件
<b>【施策展開】 2-(7)-ア</b>		<b>県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進</b>		
1	NPO認証法人数	509法人 (22年)	697法人 (27年)	700法人
2	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	—	5.8%
3	民生委員・児童委員充足率	88.2% (22年)	89.6% (27年)	93.9%
4	NPOと県の協働事業数	71事業 (22年)	202事業 (26年)	100事業
5	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	247千人 (27年度)	140千人
<b>【施策展開】 2-(7)-イ</b>		<b>交流と共創による農山漁村の活性化</b>		
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	9.9万人 (26年)	7万人
2	農地・水保全管理活動取組面積(取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	20,946ha (54%) (27年度)	11,000ha (30%)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
<b>【施策展開】 3-(1)-ア</b>		<b>国際交流・物流拠点の核となる空港の整備</b>		
1	那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.9万回～13.5万回 (27年)	13.9万回
2	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,854万人 (27年度)	1,600万人
3	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人
4	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	3.2万人 (22年度)	1.6万人 (27年度)	5.6万人
<b>【施策展開】 3-(1)-イ</b>		<b>人流・物流を支える港湾の整備</b>		
1	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人
2	那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,096万トン (27年)	1,950万トン
3	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	113万トン (26年)	110万トン
4	那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	115回 (27年)	80回
5	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	101回 (27年)	86回
<b>【施策展開】 3-(1)-ウ</b>		<b>陸上交通基盤の整備</b>		
1	交通渋滞等における損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	—	減少
2	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	44,145人/日 (27年度)	40,542人/日 (30年度)
<b>【施策展開】 3-(1)-エ</b>		<b>国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化</b>		
1	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	10路線 (27年)	10路線
2	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	17.1万トン (27年度)	28万トン
3	那覇港の外買取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	1,020万トン
<b>【施策展開】 3-(2)-ア</b>		<b>国際的な沖縄観光ブランドの確立</b>		
1	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	1.2% (26年度)	2.4%
2	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数(累計)	1社 (24年度)	1社 (27年度)	15社
3	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	92件 (27年度)	60件
4	MICEの開催件数・参加者数	486件 66,195人 (23年度)	648件 78,115人 (27年度)	786件 136,195人
5	スポーツコンベンションの開催件数・県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	535件 55,368人 (26年)	510件 82,600人

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
6	スポーツキャンプ合宿の実施件数・県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	292件 8,369人 (26年)	250件 7,200人
<b>【施策展開】 3-(2)-イ</b>		<b>市場特性に対応した誘客活動の展開</b>		
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	626.6万人 (27年度)	680万人
2	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	167.0万人 (27年度)	120万人
	(うち空路来訪者数)	18.2万人 (23年度)	116.4万人 (27年度)	97万人
	(うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	50.7万人 (27年度)	23万人
3	沖縄旅行に対するリピーターの満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年)	52.7% (27年度)	55.0%
4	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	31.1% (23年度)	76.9% (27年度)	45.0%
5	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	43.9万人 (27年)	47.5万人
<b>【施策展開】 3-(2)-ウ</b>		<b>観光客の受入体制の整備</b>		
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,854万人 (27年度)	1,600万人
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人
3	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	219回 340,600人 (27年)	166回 186,200人
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上
5	外国人観光客の満足度	案内表記:71.7% 両替利便性:52.6% (23年度)	案内表記:72.1% 両替利便性:66.2% (27年度)	案内表記:85% 両替利便性:65%
6	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	28市町村 (27年度)	31市町村
7	観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km (27年度)	70km/80km
8	クリーンアップキャンペーン参加者数	8,280人/年 (23年度)	18,835人/年 (27年度)	12,420人/年
<b>【施策展開】 3-(2)-エ</b>		<b>世界に通用する観光人材の育成</b>		
1	観光人材育成研修受講者数(累計)	300名 (24年度見込)	2,308名 (27年度)	1,900名
2	沖縄特例通訳案内士登録者数	0人 (23年)	276人 (27年度)	400人
3	地域限定通訳案内士登録者数	98名 (23年)	190名 (27年度)	200名
4	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	55.2% (27年度)	55.0%

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
<b>【施策展開】 3-(2)-オ</b>		<b>産業間連携の強化</b>		
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	17,149円 (27年度)	19,000円
2	宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	46.2% (26年度)	45.0%
3	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	32.5% (27年度)	35.0%
<b>【施策展開】 3-(3)-ア</b>		<b>情報通信関連産業の立地促進</b>		
1	情報通信関連企業の立地数(累計)	237社 (23年度)	387社 (27年度)	340社
2	立地企業による雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	26,627人 (27年度)	32,000人
<b>【施策展開】 3-(3)-イ</b>		<b>県内立地企業の高度化・活性化</b>		
1	ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円
2	他産業連携型の新規ビジネス創業(創出)数(累計)	—	14件 (27年度)	25件
3	海外進出(展開)県内企業数(累計)	6社 (23年度)	15社 (26年度)	16社
<b>【施策展開】 3-(3)-ウ</b>		<b>多様な情報系人材の育成・確保</b>		
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	13,260人 (27年度)	11,500人
2	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,064人 (27年度)	4,000人
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	27,523人 (27年度)	25,000人
<b>【施策展開】 3-(3)-エ</b>		<b>情報通信基盤の整備</b>		
1	沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社 (27年度)	5社
2	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (27年度)	5棟
<b>【施策展開】 3-(4)-ア</b>		<b>臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成</b>		
1	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	17.1万トン (27年度)	28万トン
2	那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	8路線 (27年度)	7路線
3	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社
4	臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年)	3,000人
5	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	1,020万トン
6	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	113万トン (26年)	110万トン

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
<b>【施策展開】 3-(4)-イ</b>		<b>県内事業者等による海外展開の促進</b>		
1	製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	71,169百万円 (26年度)	73,000百万円
2	沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類:15,508千円 果実・野菜: 31,376千円 (22年)	肉類:149,447千円 果実・野菜: 93,661千円 (27年)	増加
<b>【施策展開】 3-(5)-ア</b>		<b>研究開発・交流の基盤づくり</b>		
1	自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	815人 (27年)	増加
2	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	197人 (27年)	増加
3	自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)	16件 (23年)	68件 (27年)	増加
<b>【施策展開】 3-(5)-イ</b>		<b>知的・産業クラスター形成の推進</b>		
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年)	46社 (27年)	40社
2	先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件 (23年)	13件 (27年)	5件
<b>【施策展開】 3-(5)-ウ</b>		<b>研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化</b>		
1	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)	2件 (23年)	2件 (27年)	5件
2	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	54社 (22年)	262社 (26年度)	300社
3	県が支援した共同研究開発の事業化率	23.1% (22年)	—	30.0%
4	県内からの特許出願件数(累計)	127件 (23年)	498件 (26年)	927件
5	研究開発型企業に転換した県内企業数(累計)	0社 (23年)	12社 (27年)	15社
<b>【施策展開】 3-(5)-エ</b>		<b>科学技術を担う人づくり</b>		
1	学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	170件 (27年)	50件
2	理系大学への進学率	13.8% (23年度)	18.6% (27年3月卒)	20.0%
3	「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	19校 (27年度)	20校
4	「科学の甲子園全国大会」での順位	11位 (23年度)	46位 (27年度)	10位
5	産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	6人 (26年)	6人



成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	
<b>【施策展開】 3-(6)-ア</b>		<b>沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出</b>			
1	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年度実績)	11件 (27年度実績)	12件	
2	文化コンテンツ関連事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	282事業所	
3	「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	18件 (23年度)	29件 (27年度)	30件	
4	沖縄エステティック・スパ観光客市場規模 (年間利用者数×消費単価)	29億円 (19年度)	—	40億円	
<b>【施策展開】 3-(6)-イ</b>		<b>環境関連産業の戦略的展開</b>			
1	新規環境事業に展開する企業数	5社 (23年度)	9社 (26年度)	10社	
<b>【施策展開】 3-(6)-ウ</b>		<b>海洋資源調査・開発の支援拠点形成</b>			
1	海洋資源調査・開発支援拠点数	0箇所 (23年度)	0箇所 (27年度)	1箇所	
<b>【施策展開】 3-(6)-エ</b>		<b>金融関連産業の集積促進</b>			
1	経済金融活性化特別地区立地企業数 (金融関連企業)	10社 (23年度)	11社 (27年度)	20社	
2	経済金融活性化特別地区立地企業雇用者 数(金融関連企業)	470人 (23年度)	468人 (27年度)	620人	
<b>【施策展開】 3-(7)-ア</b>		<b>おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備</b>			
1	園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (22年)	58,255トン (26年)	76,500トン
		花き	331,000千本 (22年)	323,080千本 (25年)	443,000千本
		果樹	15,800トン (22年度)	13,135トン (25年度)	28,600トン
2	拠点産地数	94産地 (23年度)	105産地 (27年度)	130産地	
3	さとうきびの生産量	82.0万トン (22年度)	75.5万トン (27年度)	96.1万トン	
4	家畜頭数	162,157頭 (22年)	137,378頭 (27年)	175,400頭	
5	特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,332トン (27年)	1,745トン	
6	海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	21,165トン (26年)	25,931トン	
<b>【施策展開】 3-(7)-イ</b>		<b>流通・販売・加工対策の強化</b>			
1	県中央卸売市場の取扱量	青果:74,428トン 花き:64,677千本 (19年)	青果:61,317トン 花き:49,545千本 (27年)	青果:74,000トン 花き:65,040千本	

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
2	水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	15,157トン (27年)	14,228トン
3	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	18品目 (27年)	17品目
4	食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,134頭/日 (27年度)	1,728頭/日
5	甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年度)	82,924トン (27年度)	119,650トン
6	「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	222店 (27年度)	230店
<b>【施策展開】 3-(7)-ウ</b>		<b>農林水産物の安全・安心の確立</b>		
1	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年)	979件 (27年度)	1,000件 (27年)
2	GAP導入産地数	4産地 (22年度)	28産地 (27年)	29産地
3	総合的病害虫防除体系が確立された作物数	1品目 (23年)	2品目 (27年)	3品目
4	生鮮食品表示の未表示店舗の割合	20.9% (23年)	14.7% (27年)	10.0%
<b>【施策展開】 3-(7)-エ</b>		<b>農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化</b>		
1	農業就業人口	22,575人 (22年)	19,916人 (27年)	20,300人
2	漁業就業者数	3,929人 (22年)	3,731人 (25年)	3,740人
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,456人 (27年)	1,500人
4	認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年)	3,626経営体 (27年)	3,250経営体
5	耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha(20%) (22年)	305ha(44%) (27年度)	350ha(50%)
6	農業共済加入率	畑作物共済: 39.0% 園芸施設共済: 15.8% (22年)	畑作物共済: 51.6% (28年産) 園芸施設共済: 20.1% (27年)	70%
<b>【施策展開】 3-(7)-オ</b>		<b>農林水産技術の開発と普及</b>		
1	品種登録数	26件 (23年度)	31件 (27年度)	34件
2	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	24件 (23年度)	28件 (27年度)	30件
3	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年度)	289件 (27年度)	325件
4	技術普及農場の設置数(累計)	70件 (23年度)	409件 (27年度)	350件
<b>【施策展開】 3-(7)-カ</b>		<b>亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備</b>		
1	農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,040ha (58.8%) (26年度)	24,700ha (63.0%)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
2	かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,304ha (46.7%) (26年度)	19,200ha (49.0%)
3	ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,840ha (59.8%) (26年度)	20,200ha (61.0%)
4	造林面積	4,906ha (22年度)	5,102ha (27年)	5,146ha
5	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m (52%) (22年度)	1,130m (65%) (26年度)	1,300m (75%)
6	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年度)	5,496m (70%) (26年度)	4,685m (70%)
7	更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基 (0%) (22年度)	29基 (41%) (27年度)	38基 (54%)
<b>【施策展開】 3-(7)-キ</b>		<b>フロンティア型農林水産業の振興</b>		
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	9.9万人 (26年)	7万人
2	沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類:15,508千円 果実・野菜: 31,376千円 (22年)	肉類:149,447千円 果実・野菜: 93,661千円 (27年)	増加
3	県産食肉の海外輸出品数	0トン (22年)	51.6トン (27年)	6トン
4	沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目 (26年)	3品目
5	県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取得した件数	0件 (23年度)	8件 (27年度)	10件
<b>【施策展開】 3-(8)-ア</b>		<b>中小企業等の総合支援の推進</b>		
1	1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上
2	中小企業組数 ※全国は都道府県平均	343組合 (24年)	337組合 (27年)	370組合
3	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	50% (24年)	35.0%
<b>【施策展開】 3-(8)-イ</b>		<b>商店街・中心市街地の活性化と商業の振興</b>		
1	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域 (27年)	3地域
2	商店街振興組数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	14組合 (27年)	20組合
3	商店街の空き店舗率 ※( )内の数は空き店舗数	11% (765店舗) (21年)	12.2% (710店舗) (26年)	9% (617店舗)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
<b>【施策展開】 3-(8)-ウ</b>		<b>建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓</b>		
1	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	83業者 (27年度)	増加
2	建設業の新分野進出業者数	69業者 (23年度)	74業者 (27年度)	増加
3	米軍発注大型工事の入札参加企業グループ数	0件 (23年度)	0件 (27年)	3企業グループ
4	海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	6社 (27年度)	5社
<b>【施策展開】 3-(9)-ア</b>		<b>ものづくり産業の戦略的展開</b>		
1	製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円
2	製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,432人 (26年)	27,500人
3	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	52億円
4	臨空・臨港型産業における新規立地企業数	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社
<b>【施策展開】 3-(9)-イ</b>		<b>県産品の販路拡大と地域ブランドの形成</b>		
1	泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	20,061kl (27年度)	35,000kl
2	かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	43.3万枚 (27年)	40万枚
3	地域団体商標(地域ブランド商標)の出願・登録件数(累計)	出願 38件 登録 15件 (23年)	出願41件 登録15件 (27年)	出願 45件 登録 17件
<b>【施策展開】 3-(9)-ウ</b>		<b>安定した工業用水・エネルギーの提供</b>		
1	工業用水の給水能力	30,000m <sup>3</sup> /日 (23年度)	30,000m <sup>3</sup> /日 (27年度)	維持
2	電力の供給予備力	745kW (23年度)	680kW (27年度)	571kW
<b>【施策展開】 3-(10)-ア</b>		<b>雇用機会の創出・拡大と求職者支援</b>		
1	完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.1% (27年度)	5.5%
2	離職率	7.7% (19年)	6.7% (24年)	6.4%
<b>【施策展開】 3-(10)-イ</b>		<b>若年者の雇用促進</b>		
1	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (27年)	9.2%
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92.0%
3	新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82.0%

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
4	新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年卒)	31.7% (26年卒)	25.0%
5	新規学卒1年目の離職率(大学)	25.2% (22年卒)	20.5% (26年卒)	19.0%
<b>【施策展開】 3-(10)-ウ</b>		<b>職業能力の開発</b>		
1	公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	96.6% (27年)	88.0%
2	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	75.5% (27年)	70.0%
3	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.9% (17年)	1.4% (22年)	減少
<b>【施策展開】 3-(10)-エ</b>		<b>働きやすい環境づくり</b>		
1	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	17市町村 (23年度)	31市町村 (27年度)	30市町村
2	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年度)	61社 (27年)	60社
<b>【施策展開】 3-(10)-オ</b>		<b>駐留軍等労働者の雇用対策の推進</b>		
	設定なし			
<b>【施策展開】 3-(10)-カ</b>		<b>沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進</b>		
1	就業者数	62.0万人 (22年)	66.4万人 (27年)	65.5万人
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	92.0%
3	新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82.0%
<b>【施策展開】 4-(1)-ア</b>		<b>国際ネットワークの形成と多様な交流の推進</b>		
1	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,374人 (27年度)	1,441人
2	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	28.1% (27年度)	35.0%
3	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	—	500,000人 (28年度予定) (第6回大会)
4	世界のウチナーンチュ大会関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	—	36市町村 (第6回大会)
5	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	167.0万人 (27年度)	120.0万人
<b>【施策展開】 4-(1)-イ</b>		<b>世界と共生する社会の形成</b>		
1	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年)	1,358人 (27年度)	1,494人
2	沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	—	75%

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
3	沖縄文化に関する活動を行っている在住外国人等の割合	22% (20年度)	29%	27%
4	病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	22% (20年度)	21% (26年度)	17%
<b>【施策展開】</b> 4-(1)-ウ		<b>国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備</b>		
1	那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	10路線 (27年)	10路線
2	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	219回 340,600人 (27年)	166回 186,200人
3	国際的なMICEの開催件数・参加者数	38件 16,759人 (23年度)	33件 8,546人 (27年度)	288件 58,759人
<b>【施策展開】</b> 4-(2)-ア		<b>アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進</b>		
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (22年度)	20団体 (27年度)	10団体
2	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年度)	19団体 (27年度)	15団体
<b>【施策展開】</b> 4-(2)-イ		<b>国際的な災害援助拠点の形成</b>		
設定なし				
<b>【施策展開】</b> 4-(2)-ウ		<b>アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開</b>		
1	平和祈念資料館の入館者数	391,632人 (23年)	371,368人 (27年)	423千人
<b>【施策展開】</b> 5-(1)-ア		<b>地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成</b>		
1	多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年)	231,908人 (27年度)	205,000人
2	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	247千人 (27年度)	140千人
<b>【施策展開】</b> 5-(1)-イ		<b>家庭・地域の教育機能の充実</b>		
1	家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	9.8% (27年度)	24.3%
2	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.5冊/年 (26年度)	4.0冊/年
3	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年)	1,091,490人 (27年度)	1,018,500人
<b>【施策展開】</b> 5-(2)-ア		<b>教育機会の拡充</b>		
1	学生寮等の受入数	647人 (24年)	670人 (27年度)	増加
2	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	94.7% (27年度)	100%
3	離島・へき地の学校のうちTV会議システム等を利用している学校の割合	47.4% (23年度)	—	80.0%

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
<b>【施策展開】 5-(2)-イ</b>		<b>生涯学習社会の実現</b>		
1	県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	128,608人 (27年度)	115,000人
<b>【施策展開】 5-(3)-ア</b>		<b>確かな学力を身につける教育の推進</b>		
1	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3% (22年)	58.5% (27年)	66.7%
2	大学等進学率	36.7% (23年)	39.8% (27年3月卒)	41.0%
3	家庭等で学習する児童生徒の割合 小学6年生:60分以上 中学3年生:2時間以上	小学6年生: 68.0% 中学3年生: 38.8% (24年)	—	小学6年生: 72.0% 中学3年生: 42.0%
<b>【施策展開】 5-(3)-イ</b>		<b>豊かな心とたくましい体を育む教育の推進</b>		
1	小中高不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小0.47% 中3.31% 高2.99% (26年度)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%
2	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)	48.4点 (22年)	48.3点 (27年度)	49.1点
3	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	82.3% (23年)	80.9% (27年度)	85.3%
4	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	291件 (26年)	交通事故「0」を目指す
5	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育:2.9% 2年保育:38.5% (23年度)	3年保育:2.1% 2年保育:42.5% (27年度)	3年保育:10.0% 2年保育:50.0%
<b>【施策展開】 5-(3)-ウ</b>		<b>時代に対応する魅力ある学校づくりの推進</b>		
1	小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	11校 (27年度)	20校
2	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	27校 (27年度)	10校
3	特別支援学校卒業生の進路決定率	93.4% (23年)	92.3% (27年度)	95.0%
4	高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	87.9% (27年3月卒)	91.0%
5	私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	80.5% (27年)	75.2%
<b>【施策展開】 5-(4)-ア</b>		<b>国際社会、情報社会に対応した教育の推進</b>		
1	中高生の英検取得者数(年間)	3級:2,525人 2級:537人 (22年)	3級:3,944人 2級:1,147人 (27年度)	3級:3,000人 2級:650人
2	英検準1級取得者数(高校生)	35人 (23年)	60人 (27年度)	75人

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
3	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,358人 (27年度)	1,494人
4	ICT関連資格の取得者数(高校)	329人 (24年度)	436人 (27年度)	400人
<b>【施策展開】 5-(4)-イ</b>		<b>能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進</b>		
1	学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	170件 (27年)	50件
2	理系大学への進学率	13.8% (23年度)	18.6% (27年3月卒)	20%
3	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	21名/年 (27年)	28名/年
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 個人23人 (20年)	団体7団体 個人20人 (27年度)	6団体 24人
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 高:16部門、52件 (23年度)	中:4部門、23件 高:11部門、26件 (27年度)	中:13部門、58件 高:17部門、57件
<b>【施策展開】 5-(4)-ウ</b>		<b>優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進</b>		
1	県立看護大学卒業生数(累計)	851人 (23年度)	1,240人 (27年度)	1,334人
2	県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,363人 (27年度)	3,549人
3	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	73% (27年度)	向上
<b>【施策展開】 5-(5)-ア</b>		<b>リーディング産業を担う人材の育成</b>		
1	沖縄特例通訳案内士登録者数(累計)	0人 (24年)	276人 (27年度)	400人
2	地域限定通訳案内士登録者数(累計)	98人 (24年)	190人 (27年度)	200人
3	観光人材育成研修受講者数(累計)	300人 (24年度見込)	2,308人 (27年度)	1,900人
4	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,064人 (27年度)	4,000人
<b>【施策展開】 5-(5)-イ</b>		<b>地域産業を担う人材の育成</b>		
1	製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,432人 (H26年)	27,500人
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,799人 (26年)	1,800人
3	認定農業者数	3,045経営体 (23年度)	3,626経営体 (27年)	3,250経営体
4	建設産業人材育成数	0人 (24年)	82人 (27年)	180人
<b>【施策展開】 5-(5)-ウ</b>		<b>新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成</b>		
1	起業家教育の研修受講者数(累計)	100人 (22年)	1,346人 (27年)	1,000人



成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
2	スポーツ産業人材育成数(累計)	5人 (25年)	10人 (27年)	向上
3	産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	6人 (26年)	6人
4	海外等派遣等人数(累計)	113人 (2~22年度)	222人 (27年)	220人
<b>【施策展開】 5-(6)-ア</b>		<b>県民生活を支える人材の育成</b>		
1	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人
2	看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%
3	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	5,899人 (27年度)	5,885人
4	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9%	60.0%
6	救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	49.1%	45%
7	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.0人	13.0人
8	ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	54人 (26年度)	20人
<b>【施策展開】 5-(6)-イ</b>		<b>地域づくりを担う人材の育成</b>		
1	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	—	5.8%

### 3 成果指標一覧(離島関係)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
<b>【施策展開】 3-(11)-ア</b>		<b>交通・生活コストの低減</b>		
1	低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路：255千人 (23年) 航路：418千人 (24年)	航空路：385千人 (27年度) 航路：592千人 (27年度)	航空路：293千人 航路：439千人
2	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	125程度 (対象離島) (27年)	縮小
3	沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油：20円/ℓ 灯油：5円/ℓ 軽油：14円/ℓ A重油：17円/ℓ (23年度)	揮発油：23円/ℓ 灯油：9円/ℓ 軽油：21円/ℓ A重油：20円/ℓ (27年度)	縮小
<b>【施策展開】 3-(11)-イ</b>		<b>生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上</b>		
1	公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,609戸 (23年度)	4,684戸 (27年度)	4,660戸
2	水道広域化実施市町村数	1村 (県全体：23市町村) (22年)	1村 (県全体：23市町村) (26年)	9村 (県全体：31市町村)
3	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	56.0% (27年度)	62.4%
4	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0 (23年度)	2箇所 (27年度)	5箇所
5	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (離島)	52.3% (23年)	79.2% (27年)	81.6%
6	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	94.7% (27年度)	100%
7	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (24年)	26.7% (27年度)	40.0%
8	医療施設従事医師数 (離島：人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	175.5人 (26年)	増加
9	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	19箇所 (27年)	19箇所
<b>【施策展開】 3-(11)-ウ</b>		<b>交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化</b>		
1	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人
2	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加
3	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.6% (24年度)	90.3% (26年度)
4	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	105.5万人 (26年)	50万人

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
<b>【施策展開】 3-(11)-エ</b>		<b>過疎・辺地地域の振興</b>		
1	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	13市町村 (27年)	増加
2	市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)	62.7% (22年度)	63.6% (25年度)	増加
<b>【施策展開】 3-(12)-ア</b>		<b>観光リゾート産業の振興</b>		
1	国内客離島訪問者の満足度 〔大変満足〕の比率	本島周辺 58.6% 宮古圏域 60.2% 八重山圏域 59.1% (21年度)	本島周辺 61.2% 宮古圏域 62.9% 八重山圏域 62.1% (27年度)	65%
2	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6.0% 八重山圏域 14.4% (23年度)	本島周辺 5.9% 宮古圏域 7.3% 八重山圏域 15.7% (27年度)	本島周辺 7.0% 宮古圏域 7.0% 八重山圏域 18.0%
3	離島チャーター便数	41件 (23年度)	61件 (27年度)	50件
<b>【施策展開】 3-(12)-イ</b>		<b>農林水産業の振興</b>		
1	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	59.8万トン (27年度)	68万トン (27年)
2	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	53,897頭 (27年)	74,880頭
3	園芸品目生産量 (離島)	野菜	10,300トン (22年)	10,626トン (26年)
		花き	46,000千本 (22年)	43,680千本 (25年)
		果樹	3,600トン (22年度)	3,739トン (25年度)
4	農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,358ha (66.6%) (26年度)	18,900ha (73.0%)
5	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,112ha (54.2%) (26年度)	14,550ha (56.0%)
6	ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,099ha (62.3%) (26年度)	13,743ha (66.0%)
<b>【施策展開】 3-(12)-ウ</b>		<b>特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化</b>		
1	離島の製造品出荷額	393億円 (21年)	370億円 (26年)	459億円
2	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.9億円 (26年度)	9.0億円
3	離島フェア来場者数	13万人 (23年度)	15万人 (27年度)	15万人
<b>【施策展開】 3-(12)-エ</b>		<b>離島を支える多様な人材の育成</b>		
1	離島における新規就農者数(累計)	78人 (22年)	128人 (累計549人)	390人

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値
2	離島における工芸産業従事者数(累計)	415人 (22年度)	402人 (26年度)	430人
<b>【施策展開】 3-(12)-才</b>		<b>交流と貢献による離島の新たな振興</b>		
1	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	12,444人 (27年度)	約1万人

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画中間評価（対象年度：平成 24～27 年度）

---

---

発行 平成 28 年 12 月  
発行者 沖縄県  
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号  
企画部企画調整課  
TEL : 098-866-2026  
FAX : 098-866-2351  
E-mail : aa010006@pref.okinawa.lg.jp

---

---